ねたきり老人・ねたきり身障者

介護手当を支給

二月二日の臨時議会において、横芝町ねたきり老人、ねたきり身障者介護手当支給条例が制定されました。

この条例は、ねたきり老人ねたきり身障者について介護手当を支給することにより、社会福祉の増進を図ることを目的としています。

この手当を受けることのできる人は、本町に住所がありねたきり老人、身障者を介護する養護者に支給されるもので、ねたきり老人については居宅においておおむね六ケ月以上常に臥床し、入浴、食事排便等日常生活にてほとんど介護を要する六十五才以上の老人を対象に、また、ねたきり身障者については、ねたきり老人と同程度の状態にある二十才以上六十五才未満の方と規定されています。

手当の額は、ねたきり老人身障者一人に月額千円を、すなわち年一万二千円を三回（七月、十一月、三月）にわけて、昭和四十七年四月一日にさかのぼり支給することになっています。

なお、手当を受けようとする方は、役場住民課福祉係まで印鑑持参のうえおいでください。

青少年に

愛の一声運動を

三月は、少年たちにとって卒業、進学、就職など新らしい希望がわいてくる時期です、しかし、その反面ちょっとの刺激がもとで、不良化したり、家出をしたり……といった赤信号の時期でもあります。

安心、不安、落胆、それに開放感とさまざまな感情が交差する最も不安定なときです人生の転換期ともいえるこの時期を、少年たちが無事に乗りきるためには家庭内のふんいきが第一です。家族の暖い思いやりで少年の気持をやわらげることが大切です。

そして、服装、態度、持ち物、外出などに気をくばって不良のきざしを早く発見して適切な指導を行ない、大事なお子さんを健やかに育てましょう。子どもは、みんな社会の子です。

少年をすこやかに正しく育てるため、みんなで愛の呼びかけ運動をすすめましょう。

良い行ないはほめてやる、悪い行ないをしているときはきびしく戒める……これが愛の呼びかけです。

いつでもみんなが協力してわが子、人の子を問わず、愛のひと声をかけてやることにより、この一声が明日の社会を背負って立つ立派な青年に成長してくれるでしょう。

町民税 県民税

の申告は忘れずに

締切三月十五日

昭和四十八年度分の町県民税の申告書の提出期限は、三月十五日までです。申告をしなければならない方は、必ず期限までに申告をお願いします。

この申告は、所得額を申告していただくとともに、扶養控除など各種控除を受けるための大切な申告ですので、申告用紙が配布されましたら忘れないうちに早めに申告をして下さい。

○申告をしなければならない人は次のとおりです。

一、今年の一月一日現在横芝町に居住していた人で、昨年中に所得のあった人。

二、給与所得者は、原則として申告する必要はありませんが、次に該当する人は申告して下さい。

①給与所得のほかに事業、不動産、配当等給与以外の所得のあった人。

②雑損控除や医療費控除を受けようとする人。

③給与の支払者から役場へ給与報告書が提出されない人

※なお、所得税の確定申告を税務署へ提出される人は町県民税の申告をする必要がありません。

新入学児童を

交通事故から守ろう

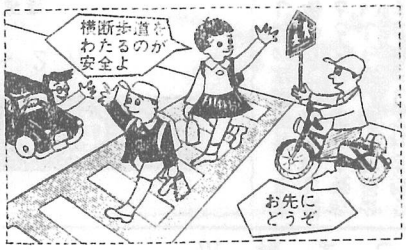
皮肉なことですが新聞に交通事故の記事の載っていない日を見つけるのは大変なことです。都合はもちろん、農山漁村でも、もはや道路に安全交通はないものと思わなければなりません。交通事故による犠牲者は年を追って悲しい記録を更新しています。

とくに、小さなお子さんの交通事故は毎年ふえています。来月からいよいよ新入学児童の通学が始まります。かわらしい一年生が交通事故でけがをしたり、生命を失なったりすることは何としても防がなければなりません。子どもを交通事故から守るにはどうすればいいか、一緒に考えてみましょう。まず、実地にお母さんかお父さんと一緒に歩いてみることです。信号のないところや横断歩道のないところはとくに注意してくりかえし、くりかえし、習慣化するまで教えます。

とくに低学年のお子さんですと忘れ物をとりに、道路のまん中からでも急にひきかえす場合が一番危険です。

登校時より下校時に事故が多いのも、解放感が気のゆるみを起こさせているようですとくに土曜日ともなると、あしたはお休みという気持が、先に立ちつい横からくる車が目に入らなかったりします。

できれば、学校への行き帰りは上級生をまじえて小さなグループをこしらえて行動できるようにしてみたらどうでしょうか。



農地の無断転用は

やめましょう

最近、労力不足と宅地の需要増のため、農業委員会の許可を得ないで農地を転用する者が多く、宅地造成をはじめてから隣地と問題をおこしたりすることがあり、農業委員会では、その処理に困っております。

農地を転用もしくは売却するときには、地域の農業委員または、農業委員会に相談し手続をとり、農業委員会の許可を得てください。農業委員会の許可を得ないで農地を売却しますと、登記ができない場合もあります。